

実施計画(平成30年度～平成32年度)事業一覧(節毎)

8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	さとうきび病害虫防除事業
2	①	①	さとうきび優良種苗安定確保事業
3	①	①	ミバエ地上防除事業
4	①	①	わった一島ヤサイ産地力強化事業(後継事業予定あり)
5	①	①	一般農薬及び農産物出荷資材購入補助事業
6	①	①	仮称:島やさいの村 響む 中城 農産物品評・即売会事業
7	①	①	新垣地区土砂崩壊防止事業
8	①	①	中城村島ニンジン系統保存事業
9	①	①	土地改良施設維持管理適正化事業等
10	①	①	農業基盤整備促進事業
11	①	①	農業団体育成事業
12	①	①	農業用廃プラスチック処理委託業務
13	①	②	家畜伝染病予防事業
14	①	②	重要野菜安定対策事業
15	①	②	新規就農一貫支援事業
16	①	②	農業指導員巡回事業
17	①	②	農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)
18	①	②	農業用水対策施設設置補助事業
19	①	③	中城村農業振興ビジョン策定事業
20	①	③	中城村農業振興施設整備事業
21	①	④	機構集積支援事業
22	③	①	とよむ中城産業まつり
23	③	①	沖縄県中部勤労者福祉サービスセンター補助金
24	③	①	中城村シルバー人材センター育成補助金
25	③	①	中城村商工会育成補助金
26	④	①	特産品開発プロジェクト
27	⑤	②	観光振興基盤強化整備事業
28	⑤	②	中城城跡受入基盤強化整備事業
29	⑤	②	中城村観光協会補助事業

30	⑤	③	プロサッカーキャンプ誘致事業
31	⑤	③	ホームページ委託管理事業
32	⑤	③	世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング事業
33	⑤	③	中城城跡共同管理協議会
34	⑤	③	中城村歴史文化振興発信事業(世界遺産劇場)

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	さとうきび病害虫防除事業						事業区分	継続事業			
前年度事業費	580	千円	平成30年度 事業費	690	千円	対前年増減額	110	千円	実施計画総事業費 (平成30～32年度)	2,070	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け								担当課		
さとうきび病害虫（ガダン及び野そ）一斉防除を行うため生産農家に対し農薬の配布を行う（負担：村55%、JA25%、製糖工場20%）。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）								農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興								担当係	農政係
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進								担当名	山下 大作
	その他関係施策	6-①-②								内線番号	313
事業期間	平成	1	年	～	平成	32	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
近年、多様化する病害虫の異常発生によりさとうきび生産量に影響を及ぼしている。発生を抑制し生産量の向上を図るため、生産農家に対し農薬を配布し一斉防除を実施する。ガダンや野そについては一斉防除により被害が軽減されているが、それ以外の病害虫（イネヨトウ、カンシャワタアブラムシ等）に対しても対策が必要である。	病害虫防除によりさとうきびの品質向上が図られている。防除はさとうきび栽培に欠かせない基幹作業であり、また交付金（甘味資源作物）の交付要件であることから、継続して実施する。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
需用費	690	農薬配布	需用費	690	農薬配布	需用費	690	農薬配布
合計	690		合計	690		合計	690	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	690	100	%	一般財源	690	100	%	一般財源	690	100	%

KPI	生産量 4,100 t	前年度との相違点	多様化する病害虫及び栽培環境を考慮した配布農薬の検討
目標	さとうきびの病害虫防除事業を実施し、多様化する病害虫の発生を抑制し生産量の向上を図る。	前年度との相違点	多様化する病害虫及び栽培環境を考慮した新たな防除薬
今後の展開	生産量の向上を図る。	目標	多様化する病害虫発生の抑制及び生産量の向上

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	さとうきび優良種苗安定確保事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	795	千円	平成30年度事業費	795	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	2,385 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
無病性・強い発芽力・高品質・高収量などの特徴を持つ優良種苗の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、生産農家へ栽培管理を委託して増殖させ、優良種苗の安定確保を推進する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	山下 大作	
	その他関係施策						内線番号	313	
事業期間		平成	1	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
さとうきびの生産安定と品質向上を目的に沖縄県奨励品種の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、優良種苗の確保及び普及を図る。 優良品種の普及と併せて、地域に適した品種選定、品種の特性を活かした栽培方法等の普及していくことが課題である。	安定多収品種の優良種苗を普及することでさとうきびの品質向上に寄与している。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	745	苗圃設置委託料	委託費	745	苗圃設置委託料	委託費	745	苗圃設置委託料
需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費
合計	795		合計	795		合計	795	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	279	35	%	県補助金名	279	35	%	県補助金名	279	35	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	516	65	%	一般財源	516	65	%	一般財源	516	65	%

KPI	生産量4,100t	前年度との相違点	ジャーガル土壌にあった品種の検討	前年度との相違点	新たな推奨品種の選定
目標	奨励品種を推奨し、さとうきびの生産量の拡大を図る。	目標	品質及び生産量の向上	目標	品質及び生産量の向上
今後の展開	関係機関と協議し地域に適した品種の選定を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	ミバエ地上防除事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	246	千円	平成30年度事業費	246	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	738 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
村内の住宅地域等において、ミバエ防除用誘殺板を設置することによりミバエ種群の侵入を防止し、果物等の加害の抑制を図り果樹生産の振興を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興				担当係	農政係
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	山下 大作
	その他関係施策	6-①-②				内線番号	313
事業期間		平成	7	年	～	平成	年
		積算資料		有			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
ウリミバエ・ミカンコミバエの侵入が確認された地点は特定移動制限区域に指定され、果実（マンゴウ・パッションフルーツ・スモモ等）などの島外出荷が禁止され農業所得に大きな影響を及ぼす。その対策としてミバエ防除用誘殺板を設置しミバエの侵入を防止する必要がある。	現在沖縄県ではウリミバエ及びミカンコミバエは根絶されている。根絶はトラップに成虫が誘殺されないこと、野外採集した寄主果実に寄生がないことをもって確認しており、本事業による再発生の確認はないことから防止が図られている。今後も事業を継続的に実施し、ミバエの侵入防止を図る。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	246	ミバエ地上防除作業委託料	委託料	246	ミバエ地上防除作業委託料	委託料	246	ミバエ地上防除作業委託料
合計	246		合計	246		合計	246	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	246	100	%	県補助金名	246	100	%	県補助金名	246	100	%
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源				一般財源				一般財源			

KPI	ウリミバエ・ミカンコミバエ 発生数0件	前年度との相違点	継続的な調査の実施及び寄生植物の駆除の実施	前年度との相違点	継続的な調査の実施及び寄生植物の駆除の実施
目標	継続したミバエ地上防除を実施し、ミバエの侵入防止を図る。	目標	ウリミバエ・ミカンコミバエ 発生数0件	目標	ウリミバエ・ミカンコミバエ 発生数0件
今後の展開	関係機関と連携した調査及び防除作業の実施				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	わったー島ヤサイ産地力強化事業(後継事業予定あり)					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,000	千円	平成30年度事業費	1,000	千円	実施計画総事業費(平成30～32年度)	3,000 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
島ヤサイの産地力強化を推進するため、安定生産技術の現地実証とその効果の確認による生産農家への普及啓発、販売促進活動等を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	山下 大作	
	その他関係施策						内線番号	313	
	事業期間	平成	27	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村の特産品である、島ニンジン、島ダイコンは近年の異常気象や多様化する病害虫の発生により品質及び出荷量が低下している。また、県内において島ニンジン及び島ダイコンの産地としての知名度も低い。本事業を活用して効率的な栽培方法の普及による品質及び生産量の向上や県内における販売促進活動の実施による流通量の拡大を図る。	展示圃を設置し現地実証を行い、実証結果を生産農家へ普及する事により島ニンジン及び島ダイコンの品質及び生産量向上を図りまた、販売促進活動による県内外への流通量の拡大を目指す。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	860		需用費	860		需用費	860	
委託料	140		委託料	140		委託料	140	
合計	1,000		合計	1,000		合計	1,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	500	50	%	県補助金名	500	50	%	県補助金名	500	50	%
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	500	50	%	一般財源	500	50	%	一般財源	500	50	%

KPI	島ニンジン出荷数量の増加 43 t	前年度との相違点	島ニンジン及び島ダイコンの加工食品の検討	前年度との相違点	その他の島野菜生産の振興
目標	島ニンジンの出荷数量の増加を目指す。	目標	島ニンジン出荷数量の増加 45 t	目標	島ダイコンと島ニンジンの加工料の増加
今後の展開	島ニンジン標章登録の検討				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	一般農薬及び農産物出荷資材購入補助事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,700	千円	平成30年度事業費	1,840	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	5,520 千円
			対前年増減額	140	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
JA沖縄・花き農協組合員（花き・果樹・野菜）が農薬及び出荷資材を購入する際に補助（8%）を行い農家経営の負担を軽減し本村の農業振興に寄与する。	施策の大綱		8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）			農林水産課	
	基本施策		① 農業の振興			担当係	農政係
	実施施策		① 収益向上のための取り組みの推進			担当名	山下 大作
	その他関係施策					内線番号	313
事業期間		平成	1	年	～	平成	年
		積算資料		有			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
作物の多様化する病気や病害虫対策としての農薬補助及び高騰する出荷資材の購入補助を行い、生産経費を軽減し、農家の経営安定を図り、農産物生産量の向上を目指す。	農家負担を軽減し、農家の経営安定を図った。今後も継続して事業を実施し農家経営の安定に寄与する。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
負担金補助	1,150	一般農薬補助金	負担金補助	1,150	一般農薬補助金	負担金補助	1,150	一般農薬補助金
	690	産物出荷資材購入補助		690	産物出荷資材購入補助		690	産物出荷資材購入補助
合計	1,840		合計	1,840		合計	1,840	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	1,840	100	%	一般財源	1,840	100	%	一般財源	1,840	100	%

KPI	農産物生産量 7,700 t	前年度との相違点	補助の継続的な実施	前年度との相違点	補助の継続的な実施
目標	農家経営の安定化及び出荷数量の向上	目標	生産量の向上	目標	生産量の向上
今後の展開	農家経営の安定化及び出荷数量の向上を目指す。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	仮称：島やさいの村 響む 中城 農産物品評・即売会事業				事業区分	新規事業（通常）		
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	1,000	千円	対前年増減額	1,000	千円
			実施計画総事業費（平成30～32年度）			3,000		千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課							
「島やさいの村」を宣言し、栽培農家への敬意を表すとともに村内で生産される島野菜やその他の農作物に関する栽培技術の確立と品質及び収穫量の向上を目指すため農産物品評会を開催する。また、生産意欲の向上と農作物のPR、そして、野菜の歴史、食文化、栄養価、調理方法など活用方法について情報発信を行うため、即売会も開催する。	施策の大綱	農林水産課							
	基本施策	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	担当係	農政係					
	実施施策	① 農業の振興	担当名	島袋					
	その他関係施策	① 収益向上のための取り組みの推進	内線番号	321					
事業期間		平成	30	年	～	平成	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
これまで特産品である島ニンジンや商品のPR及び商品開発を行ってきた結果、ようやく県内で認知されるようになってきたが、これに続く青果がない。そのため、村の主要産業である農業を振興するため、島ニンジンに続く農作物の掘り起しや栽培技術の安定と品質及び収穫量の向上が求められている。	品評会を開催することにより新たな品目の掘り起こしや生産技術の向上によって、村の主要産業である農業の振興と農家の所得向上が期待できる。また、即売会を開催することによって、生産意欲の向上と生産地のPRに結びつける。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,000		補助金	1,000		補助金	1,000	
合計	1,000		合計	1,000		合計	1,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	1,000	100	%	一般財源	1,000	100	%	一般財源	1,000	100	%

KPI	品評会及び即売会の実施	前年度との相違点	主要品目の掘り起し 品質及び収穫量の拡大	前年度との相違点	主要品目の掘り起し 品質及び収穫量の拡大
目標	栽培技術及び主品目の把握	目標	主要品目候補の試験栽培 計画栽培の策定・実施	目標	主要品目候補の試験栽培 計画栽培の策定・実施
今後の展開	新品目の掘り起し 栽培技術の向上				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	新垣地区土砂崩壊防止事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	6,000	千円	平成30年度事業費	27,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	33,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
本地区の営農状況は、サトウキビ、野菜、花卉を中心とした営農体系となっており、また、一部畜産業も営まれ、村内の数少ない優良農地となっているが、近年の台風や集中豪雨の影響により斜面崩壊が起り、斜面から崩れた土砂及び越流水により畑や農道等への浸水被害を及ぼしている。よって、本事業により土砂崩壊防止対策等の整備を行い、農用地の保全及び農業構造の改善に資することを目的とする。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	
	基本施策	① 農業の振興	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 30 年 ～ 平成 31 年	積算資料 有
		農林水産課	担当係 水産係 担当名 金城隆雄 内線番号 311

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
台風や集中豪雨の影響により斜面崩壊が起り、斜面から崩れた土砂及び越流水により畑や農道等への浸水被害を及ぼしている。	農地・農業施設や一般資産等への大規模な災害を未然に防止することにより営農活動が継続可能になる

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	13,000	法面工事	工事費	6,000	法面工事			
委託料	3,000	現場技術業務						
用地費	11,000	用地購入145㎡						
合計	27,000		合計	6,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名 中縄振興公共投資交付金	24,570	千円	91 %	県補助金名 中縄振興公共投資交付金	5,460	千円	91 %	県補助金名	千円	%	%
地方債	千円	%	%	地方債	千円	%	%	地方債	千円	%	%
その他()	千円	%	%	その他()	千円	%	%	その他()	千円	%	%
一般財源	2,430	千円	9 %	一般財源	540	千円	9 %	一般財源	千円	%	%

KPI	法面工A=610㎡、排水路L=19m、農道L=20m	前年度との相違点	工事、委託	前年度との相違点	
目標	用地契約1名、法面保護工事610㎡、現場技術業務一式	目標	排水路復旧L=19m、農道復旧L=19m、現場技術業務一式	目標	
今後の展開	維持管理に努める。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城島ニンジン系統保存事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	450	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	1,200 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
本村の特産品である島ニンジンの黄色系統を維持していくため、選抜した島ニンジンの種子を栽培し、生産農家へ配布することにより島ニンジン本来の黄色系統の生産を維持する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	山下 大作	
	その他関係施策						内線番号	313	
事業期間		平成	30	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村の島ニンジン近年、根色や大きさなど個体間でばらつきが大きく品質の低下を招いており市場や消費者から品質の向上を求められている。	島ニンジン本来の黄色系統の生産を維持することにより、品質の安定を図り更なる消費拡大を目指す。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	300	種子生産委託	委託料	300	種子生産委託	委託料	300	種子生産委託
修繕費	150	ビニールハウス修繕				修繕費	150	ビニールハウス修繕
合計	450		合計	300		合計	450	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	450	100	%	一般財源	300	100	%	一般財源	450	100	%

KPI	島ニンジン生産量(JA出荷) 40 t	前年度との相違点	黄色系統の島ニンジン生産量の向上	前年度との相違点	黄色系統の島ニンジン出荷の普及指導
目標	黄色系統の島ニンジン出荷の増量	目標	黄色系統の島ニンジン出荷の増量	目標	黄色系統の島ニンジン出荷の増量
今後の展開	黄色系統の島ニンジン生産の振興				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業等					事業区分	継続事業
前年度事業費	4,000	千円	平成30年度事業費	126	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	252 千円
				対前年増減額	▲ 3,874	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
土地改良施設の維持管理は、本来施設管理者が自ら単独費で行うべきものですが、公的助成措置を講じることにより、施設機能の保持と施設の耐応年数の確保を図るためのものです。そこで土地改良実施要綱の管理指導の診断結果に基づいて、整備補修の緊急性の高い順に位置付けられたところから実施する事業です。	施策の大綱	農林水産課	
	基本施策	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	担当係
	実施施策	① 農業の振興	水産係
	その他関係施策	① 収益向上のための取り組みの推進	担当名
		金城隆雄	内線番号
		311	
	事業期間	平成 30 年 ~ 平成 32 年	積算資料 有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
和宇慶川崩地区は、造成後、一度も土砂の浚渫がなされず、放置されたままの状態です。沈砂地としての機能が著しく低下している。	川崩の沈砂地で土砂をくい止めることで、国道への水の氾濫を未然に防ぐことができる。また、沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土など海への流出も未然に防ぐことができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金	126		負担金	126				
合計	126		合計	126		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
一般財源	126	千円	100%	一般財源	126	千円	100%	一般財源		千円	%

KPI	浚渫420m3	前年度との相違点	なし	前年度との相違点	
目標	割り当てされた平成29年度に工事を行った。よって頼母子講の制度による支払いが残っている。	目標	頼母子講の制度による支払いが残っている。	目標	
今後の展開	管理専門指導員による施設の診断を受け、別箇所で事業が受けられるか協議を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		農業基盤整備促進事業					事業区分	継続事業	
前年度事業費	10,000	千円	平成30年度 事業費	60,216	千円	対前年増減額	50,216	千円	
						実施計画総事業費 (平成30～32年度)	186,216 千円		

事業概要			第四次総合計画位置付け						担当課	
本地区は、平成11年度に県営畑地帯総合土地改良区事業（中間地区）が完了した地区で、農道が未舗装（砂利道）のため、降雨時には路盤材の流失が著しく、路面の痛みも激しい。また、日照時には粉塵が発生、農地に飛散し農作物の品質の低下等の悪影響を及ぼしているため早急な整備が必要である。			施策の大綱		8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）				農林水産課	
			基本施策		① 農業の振興				担当係	水産係
			実施施策		① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	金城隆雄
			その他関係施策						内線番号	311
事業期間		平成 30 年 ～ 平成 31 年		積算資料		有				

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果		
農道は、圃場への通作道路としての機能をもっている。農道沿いはキャベツなど露地栽培が盛んであるが、道路が未舗装のため、粉塵の飛散や荷痛みなどの問題が生じている。そのため、農道整備を早急に行うことでこれらの被害防止を図りたい。			農業者が農業を継続できる環境を整い、担い手への農地集積の加速化や生産効率の向上、農業の高付加価値化の推進等が図られる。		

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
工事費	40,000	農道舗装工事	工事費	96,950	農道舗装工事	委託料	26,000	調査測量設計
委託料	19,000	現場技術業務	委託料	3,000	現場技術業務			
用地費	980	用地購入145㎡	補償費	50	サトウキビ補償175㎡			
補償費	20	サトウキビ補償175㎡						
役務費	216	土地鑑定料						
合計	60,216		合計	100,000		合計	26,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名 中 縄振興公共投資交付金	54,000	千円	90 %	県補助金名 中 縄振興公共投資交付金	90,000	千円	90 %	県補助金名 中 縄振興公共投資交付金	23,400	千円	90 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	6,216	千円	10 %	一般財源	10,000	千円	10 %	一般財源	2,600	千円	10 %

KPI	農道舗装L=2,600m		前年度との相違点	補償、工事、委託		前年度との相違点	調査測量設計委託業務一式	
目標	用地契約1人、サトウキビ補償12名、農道舗装工事L=1,100m、現場技術業務一式		目標	サトウキビ補償15名、農道舗装工事L=1,500m、現場技術業務一式		目標	概略の図面作成、受益地区の一筆ごとの作物調査	
今後の展開	管理計画に基づき、中城第3地区の計画を行う。							

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	家畜伝染病予防事業						事業区分	継続事業			
前年度事業費	239	千円	平成30年度事業費	239	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	717	千円

事業概要 家畜の伝染性疾病の発生を予防し、まん延を防止するため、ワクチン代、検査手数料の1/2を農家へ補助する。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）						農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興						担当係	水産係
	実施施策	② 後継者の育成						担当名	澤岬徹幸
	その他関係施策	6-①-②						内線番号	322
事業期間	平成	24	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
家畜伝染病により、畜舎内の家畜が感染し、死亡あるいは脳に障害を受け麻痺などの重篤な後遺症が残るのを防止する必要がある。	家畜の伝染病予防の確立における経営の安定。 伝染病数 0 件

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	155	予防注射獣医委託料	委託料	155	予防注射獣医委託料	委託料	155	予防注射獣医委託料
需用費	84	消耗品	需用費	84	消耗品	需用費	84	消耗品
合計	239		合計	239		合計	239	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）	23	千円	9.6 %	その他（ ）	23	千円	9.6 %	その他（ ）	23	千円	9.6 %
一般財源	216	千円	90 %	一般財源	216	千円	90 %	一般財源	216	千円	90 %

KPI	豚丹毒予防注射接種頭数 1,042頭	前年度との相違点	繁殖用母豚の日本脳炎ウイルスの感染による死産の予防の徹底	前年度との相違点	繁殖用母豚の日本脳炎ウイルスの感染による死産の予防を積極的に行い、日本脳炎・豚丹毒予防注射接種頭数を増やす。
目標	月に1度の豚丹毒ワクチン接種	目標	豚丹毒ワクチン接種 1,200頭 日本脳炎ワクチン接種 100頭	目標	豚丹毒ワクチン接種 1,300頭 日本脳炎ワクチン接種 120頭
今後の展開	検査等に関しては希望者がいればその都度実施する				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		重要野菜安定対策事業				事業区分		継続事業			
前年度事業費	162	千円	平成30年度事業費	162	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	486	千円

事業概要		第四次総合計画位置付け						担当課			
野菜の生産と共販体制に基づく安定出荷の推進を図るため、指定された市場に出荷した野菜の価格が、一定の保証基準価格を下回った場合、基金協会に対し、価格差の補給金を交付する事業		施策の大綱		8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)						農林水産課	
		基本施策		① 農業の振興						担当係	農政係
		実施施策		② 後継者の育成						担当名	山下 大作
		その他関係施策		6-①-②						内線番号	313
事業期間		平成	31	年	～	平成	32	年	積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果		
重要野菜の価格安定のため、定められた対象市場に共同出荷した野菜の販売価格に著しい低落があった場合にその価格差に対し、補給金を交付することにより、生産者の経営安定を図る。 野菜は天候等の影響を受け、短期間に価格が大きく変動するので、年によっては同事業費だけでは厳しい状況。 ※キャベツ、トマト、へちま、島ニンジン			販売価格差の生産者経営に及ぼす影響を緩和することで、農業経営の安定を図る。		

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	162	縄県園芸農業振興基金協	補助金	162	縄県園芸農業振興基金協	補助金	162	縄県園芸農業振興基金協
合計	162		合計	162		合計	162	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
一般財源	162	100	100	一般財源	162	100	100	一般財源	162	100	100

KPI	キャベツ300、トマト230、へちま32、島ニンジン68 ※生産出荷計画(t)	前年度との相違点	巡回指導の際に生産者に対し計画出荷を呼びかけ出荷数量の安定化を図る。	前年度との相違点	生産量の安定を図るため、台風や塩害対策、病害虫防除などの栽培指導を行う。
目標	野菜生産者の経営の向上と安定を図る。	目標	村指定野菜の生産者の経営の向上と安定を図りたい。	目標	キャベツ、トマト、へちま、島ニンジン産地として生産振興に取り組み、野菜生産者の経営の向上と安定を図りたい。
今後の展開	今後も継続して、補給金の交付を行いたい				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	新規就農一貫支援事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	6,888	千円	平成30年度事業費	6,888	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	20,664 千円
				対前年増減額	0	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
農業者が作成した農業経営改善計画（5年計画）を村が認定する認定農業者の育成や農業経営の法人化に向けた6次産業化への支援体制の強化を図る。新規就農者（概ね65歳未満の者で、当該年度に就農した者か、就農開始時期が5年度未満の者。）に対し、経営安定に必要な農業機械・施設等導入に必要な経費を補助する。新規就農者等に対し重点的・総合的に、就農相談から就農定着まで一貫した取組支援を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）					農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興					担当係	水産係		
	実施施策	② 後継者の育成					担当名	澤岬徹幸		
	その他関係施策	6-①-②					内線番号	322		
	事業期間	平成	24	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成・確保と農林水産業への新規就農の促進を図るため、高品質・低コスト化等に向けた施設・機械等の整備が必要。新規就農者の農地確保が課題。	事業計画にあった農地経営面積を確保し、新規就農者への機械・施設整備の初期投資の負担軽減。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
補助金	6,888	新規就農一貫支援事業費	補助金	6,888	新規就農一貫支援事業費	補助金	6,888	新規就農一貫支援事業費
合計	6,888		合計	6,888		合計	6,888	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名 鹿児島新規就農一貫支援事業	6,888	100	%	県補助金名 鹿児島新規就農一貫支援事業	6,888	100	%	県補助金名 鹿児島新規就農一貫支援事業	6,888	100	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他（ ）			%	その他（ ）			%	その他（ ）			%
一般財源	0		%	一般財源	0		%	一般財源			%

KPI	新規就農者 1人	前年度との相違点	事業に必要な資料作成の支援	前年度との相違点	新規農家に負担をかけないような支援
目標	農業経営の法人化に向けた6次産業化や新規就農者等	目標	新規就農者 2人、補助導入者 1人	目標	新規就農者 2人、補助導入者 1人
今後の展開	今後も農業従事者が増える限り、事業導入をしたい。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	農業指導員巡回事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,787	千円	平成30年度事業費	3,587	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	10,421 千円
				対前年増減額	800	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
新規就農者への指導や農業技術の向上、経営指導等、安定的な農業生産を図るために、専門的支援員を配置し、農業従事者への支援を実施する。また、学校給食コーディネーターと連携し食育及び地産地消の推進を図る。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政係		
	実施施策	② 後継者の育成					担当名	山下 大作		
	その他関係施策	6-①-②					内線番号	313		
	事業期間	平成	31	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
農業従事者の高齢化が著しく進行しているため、新規就農者等の育成・担い手の確保が課題となっており、効率的に育成するためには農業の技術や経営について農家への指導・相談相手になる農業指導員が必要である。また、食育の推進を図るため村内の学校菜園において栽培指導を行っているが、各学校において管理機械が不足し栽培指導を行うにあたり支障がある。	営業指導員を1人配置し、定期的な巡回（和宇慶・当間土地改良区等）を行い、計画的に支援を行う事で、農家の農業技術や経営等の向上が図られる。また、管理機を整備することにより各学校へ効率的な栽培指導を行うことができ安定した食育活動の推進が図られる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,400	営農指導員	報酬	2,400	営農指導員	報酬	2,400	営農指導員
需用費	602	修繕, 燃料, 営農指導員消	需用費	602	修繕, 燃料, 営農指導員消	需用費	602	修繕, 燃料, 営農指導員消
使用料及び賃借料	337	軽トラック	使用料及び賃借料	337	軽トラック	使用料及び賃借料	337	軽トラック
役務費	78	保険料	役務費	78	保険料	役務費	78	保険料
備品費	170	管理機						
合計	3,587		合計	3,417		合計	3,417	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,587	千円	100 %	一般財源	3,417	千円	100 %	一般財源	3,417	千円	100 %

KPI	認定新規就農者 1人、認定農業者 1人	前年度との相違点	青年等就農計画や経営改善計画作成支援を行う。所得向上のため、高収益作物の中心とした営農体系への転換を促進。	前年度との相違点	量の向上、農家所得の増大。計画等の達成状況の
目標	農家の農業技術・経営を指導し、改善を図り、学校現場における食育を推進する。	目標	認定新規就農者 2人、認定農業者 1人	目標	認定新規就農者 2人、認定農業者 1人
今後の展開	農家巡回を行い、相談・指導を行う。学校給食コーディネーターとの連携				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）					事業区分	継続事業
前年度事業費	3,000	千円	平成30年度事業費	3,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	9,000 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
市町村長に認定された認定新規就農者で、人・農地プランに位置づけられた就農5年未満の青年（就農されるとき年齢が原則45歳未満）の方を対象に、経営が不安定になりがちな就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間最大150万円の給付金が最長5年間給付される。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）					農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興					担当係	水産係		
	実施施策	② 後継者の育成					担当名	澤岬徹幸		
	その他関係施策	6-①-②					内線番号	322		
	事業期間	平成	24	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の農業次世代投資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。給付対象者の選定が課題。	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の農業次世代投資金を交付することにより、就農後の意欲向上と定着が図られている。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
補助金	3,000	農業次世代人材投資金	補助金	2,250	農業次世代人材投資金	補助金	3,750	農業次世代人材投資事業金
合計	3,000		合計	2,250		合計	3,750	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	農業次世代投資事業	3,000	100	県補助金名	農業次世代投資事業	2,250	100	県補助金名	農業次世代投資事業	3,750	100
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		0	%	一般財源		0	%	一般財源		千円	%

KPI	青年就農給付金対象農家 3人	前年度との相違点	交付継続者・新規支援者の確保。農業経営簿記講座などに積極的に参加してもらい生産知識・技術を取得できるよう図る。	前年度との相違点	農業先進地の研修
目標	着実に就農し経営が成り立つように、さらなる支援やフォローアップを図る。	目標	青年就農給付金対象農家 2人 新規就農者 1人	目標	青年就農給付金対象農家 3人 新規就農者 1人
今後の展開	受給者の経営状況を確認し、該当する農家であれば給付を行っていく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		農業用水対策施設設置補助事業					事業区分	継続事業			
前年度事業費	500	千円	平成30年度事業費	500	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費(平成30～32年度)	1,500	千円

事業概要 農業生産性の向上を図る目的で農業用水の確保のための施設（打ち込み井戸、堀井戸、ボーリング井戸）を設置した個人又は団体に対し、経費の50%以内で、補助金限度額10万円を交付する。	第四次総合計画位置付け							担当課		
	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)							農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興							担当係	水産係
	実施施策	② 後継者の育成							担当名	澤岬徹幸
	その他関係施策	6-①-②							内線番号	322
事業期間	平成	26	年	～	平成	32	年	積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
合理的農業経営の振興と生産の拡大強化を図るため、水利施設(井戸、ボーリング施設)の設置に対し、補助金を交付する。補助導入者が少ないので、HPや広報誌等で周知を強化する。農業団体等にも協力してもらい、更なる農家への周知を図りたい。	農業生産性拡大と干ばつ被害(平成26・27・28年度実績値10件)の軽減を図られている。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	500	農業用水対策施設設置補助	補助金	500	農業用水対策施設設置補助	補助金	500	農業用水対策施設設置補助
合計	500		合計	500		合計	500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名		%		県補助金名		%		県補助金名		%	
地方債		%		地方債		%		地方債		%	
その他()		%		その他()		%		その他()		%	
一般財源	500	100	%	一般財源	500	100	%	一般財源	500	100	%

KPI	農業用水対策施設設置 5基	前年度との相違点	イベント等にて農家に対しての周知。	前年度との相違点	農家巡回等を強化する。
目標	農業用水対策施設設置の補助金に対する積極的な広報活動を行う。	目標	農業用水対策施設設置 5基	目標	農業用水対策施設設置 5基
今後の展開	本村HPや広報誌等で周知。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村農業振興ビジョン策定事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	9,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	18,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課		
中城村の農業を取り巻く社会情勢や国・沖縄県の動向等を踏まえ、本村の農業振興を総合的・計画的に推進するための「中城村農業振興ビジョン」を2か年作成する ・農業振興ビジョン策定事業（2か年） ・農業試験圃場整備事業 ・農業者育成施設整備事業	施策の大綱	農林水産課		
	基本施策	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）	担当係	農政係
	実施施策	① 農業の振興	担当名	島袋
	その他関係施策	③ 新たな農業施策の展開	内線番号	321
事業期間		平成 30 年 ~ 平成 31 年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村の農業は衰退傾向にあり、兼業率の高さに加え、就業者数の減少や労働力の高齢化等の問題を抱えており、担い手の確保・育成、経営体への農地集積、経済性の向上など、安定した営農の実現に向けた仕組みづくりが急務となっている。	本村が目指す農業の方向性や作物の選定、また、担い手の育成や就業者数を増やすために必要な環境、消費者が求める直売所のニーズを把握し、国や県による農業政策を踏まえ、本村の農業の特徴や地域資源を生かした農業振興策を推進することができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託費	9,000		委託費	9,000				
合計	9,000		合計	9,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳							
国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	7,200	千円	80	%	国庫補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	7,200	千円	80	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名		千円	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債		千円	%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）		千円	%
一般財源		1,800	千円	20	%	一般財源		1,800	千円	20	%	一般財源		千円	%

KPI	意向調査の実施、現状と課題の把握	前年度との相違点	基本計画、振興政策の検討	前年度との相違点	
目標	意向調査及び現状と課題に基づく方向性の検討	目標	振興ビジョン策定	目標	
今後の展開	ビジョン策定				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	機構集積支援事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,888	千円	平成30年度事業費	1,888	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	5,677 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け						担当課			
農業委員会が行う農地の利用状況調査や意向調査の実施に係る費用を支援し、今後の担い手への農地集積・集約化を図る。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)						農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興						担当係	農政係	
	実施施策	④ 遊休農地の管理・活用方法の検討						担当名	新垣	
	その他関係施策							内線番号	330	
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
・近年、遊休農地や耕作放棄地が増加していることを踏まえ、農地の利用状況調査を実施し遊休農地等の所有者に対し意向調査を行う。 ・当集会は農業者の経営・収益確保のため公的代表である全国の農業委員会会長が一堂に会し、国や各政党に対し各種農業施策に関し要請決議、行動する重要な場であり、先進地の講演・活動事例発表での討議の機会が必要である。	意向調査を行うことによって、所有者等への今後の土地利用の意思確認ができ、必要によっては指導等を行い遊休農地の解消につなげていく。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
賃金	1,664	農地利用状況調査員賃金	賃金	1,677	農地利用状況調査員賃金	賃金	1,664	農地利用状況調査員賃金
旅費	224	国農業委員会会長大会旅	旅費	224	国農業委員会会長大会旅	旅費	224	国農業委員会会長大会旅
合計	1,888		合計	1,901		合計	1,888	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	機構集積支援事業	1,151	61 %	県補助金名	機構集積支援事業	1,151	61 %	県補助金名	機構集積支援事業	1,151	61 %
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		737	39 %	一般財源		750	39 %	一般財源		737	39 %

KPI	中城村耕地面積339ha うち遊休農地面積37ha	前年度との相違点	30年度の課題を確認後改善を図る	前年度との相違点	31年度の課題を確認後改善を図る
目標	遊休農地解消率13% (5ha)	目標	遊休農地解消率13% (5ha)	目標	遊休農地解消率13% (5ha)
今後の展開	農業委員会と中間管理機構と協力しながら遊休農地を解消していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	とよむ中城産業まつり					事業区分	継続事業
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	7,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	7,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
中城村内で生産、製造又は提供される全産業の製品を村内外にアピールするとともに販売量と市場の拡大を図ることを目的に開催する。また、製品の展示及び即売を通じて、生産、加工、販売及び消費する方々が交流や商談を行うことで、中城村の産業の振興と発展、更には住民生活の向上に寄与することはもちろんのこと、斬新な発想や消費者の声を反映した新たな製品や産業の誕生を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	
	基本施策	③ 商工業の振興	
	実施施策	① 地元企業育成の推進	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 30 年 ~ 平成 32 年	積算資料 有
		担当係	商工観光係
		担当名	比嘉保
		内線番号	301

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
製品展示即売会の部とイベント及びステージの部を開催する	村で生産される製品をアピールすることは、地場産業の発展強化につながることはもちろんのこと、雇用の拡大や特色ある地域づくりによって、世界遺産を活用した観光産業への取組にも励みとなる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
実行委員会補助金	7,000	産業まつり ステージ・出店・ 販売・試食会等						
合計	7,000		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳												
国庫補助金名	一括交付金	5,000	千円	71	%	国庫補助金名		千円			%	国庫補助金名		千円			%			
県補助金名			千円		%	県補助金名		千円		%	県補助金名		千円		%	県補助金名		千円		%
地方債			千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他()			千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%
一般財源		2,000	千円	29	%	一般財源		千円		%	一般財源		千円		%	一般財源		千円		%

KPI	参加目標5,894人、販売売上300万	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	参加目標7,000人、販売売上500万				
今後の展開	会場の制限で出店事業者が限られ、また狭隘化で参観者が混雑が見られる。	目標	参加目標7,000人、販売売上500万	目標	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金					事業区分	継続事業
前年度事業費	860	千円	平成30年度事業費	860	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	2,580 千円
			対前年増減額	0	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
村内中小企業勤労者へ健康診断や人間ドック受診の助成、自己啓発事業などを実施する沖縄中部勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。これにより、中小企業勤労者等のための総合的な福祉事業を行うことが可能となり、福祉の向上を図るとともに中小企業の振興、地域社会の活性化を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地観光推進課				
	基本施策	③ 商工業の振興				担当係	商工観光課			
	実施施策	① 地元企業育成の推進				担当名	比嘉保			
	その他関係施策					内線番号	301			
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本団体へ補助金を交付することにより村内の中小企業に対して充実した福祉サービスを提供することが可能となる。これにより、村内の中小企業の活性化と雇用の安定を図る。課題としては、村内事業所及び在住者の会員数が少ない状況である。	村内事業所の福利厚生が広がることで、長期就職や職場環境の向上に結びつく。今後も周知活動を行い加盟事業所数を増やす。 村内加盟事業所6事業所、39人

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	860	補助金	補助金	860	補助金	補助金	860	補助金
合計	860		合計	860		合計	860	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
一般財源	860	100	%	一般財源	860	100	%	一般財源	860	100	%

KPI	加盟事業所の増加 10社	前年度との相違点	加盟事業所の増加 6社	前年度との相違点	加盟事業所の増加 6社
目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。	目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。	目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。
今後の展開	周知方法の検討及び商工会との連携強化。	目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。	目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		中城村シルバー人材センター育成補助金					事業区分		継続事業		
前年度事業費	2,600	千円	平成30年度 事業費	2,750	千円	対前年増減額	150	千円	実施計画総事業費 (平成30～32年度)	6,350	千円

事業概要				第四次総合計画位置付け						担当課			
就業等を通して高齢者の社会参加を促進するとともに地域の求めるサービスを提供することにより高齢者福祉の増進と地域の活性化を目指す中城村シルバー人材センターに対して早期の経営基盤を確立させるために補助金を交付する。				施策の大綱		8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)						企業立地観光推進課	
				基本施策		③ 商工業の振興						担当係	商工観光係
				実施施策		① 地元企業育成の推進						担当名	比嘉保
				その他関係施策								内線番号	301
事業期間		平成		30	年	～	平成	32	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
シルバー人材センターの業務等の認知度はまだ低い状況にあり、受注活動の拡大を図る広報活動、営業活動が必要となっている。また、3年間の県補助金が無くなったことから、早急な自立を促進することが課題である。					平成27年度の会員数及び受注金額については、会員数 正会員53名、賛助会員個人30名、団体1社で受注契約額898万円、延べ就業人員1,552人/日就業率83.0%となっている。又、昨年度より会員数22人、受注額411万円増加した。今後3年間に於いて、高齢者の社会参加や地域活性化、また、間接的に医療費の抑制が期待される。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,600	各種支援事業	補助金	2,000	各種支援事業	補助金	1,300	各種支援事業
負担金	150	県連合会会費	負担金	150	県連合会会費	負担金	150	県連合会会費
合計	2,750		合計	2,150		合計	1,450	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	2,750	千円	100	一般財源	2,150	千円	100	一般財源	1,450	千円	100

KPI		組織の強化		前年度との相違点		前年度との相違点	
目標		会員数/100人以上 受注金額/1,500万円 業務メニュー開拓/年間1件		平成32年度自立に向けた経営計画の検討		平成32年度自立に向けた経営計画の検討	
今後の展開		会員数増加と新たな業務メニューの開拓		目標		会員数増加と新たな業務メニューの開拓	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	特産品開発プロジェクト						事業区分	新規事業（通常）			
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	1,000	千円	対前年増減額	1,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	3,000	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け							担当課			
島ニンジンに続く農畜産物の1次産品、また、それを活用した加工品など、村民に愛され、県内外及び国外にも移出できる特産品の開発を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）							農林水産課		
	基本施策	④ 特産品の開発・販売							担当係	農政係	
	実施施策	① 特産品開発等の推進							担当名	島袋	
	その他関係施策								内線番号	321	
事業期間		平成	30	年	～	平成		年	積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
これまで特産品である島ニンジンのPR及び商品開発を行ってきた結果、ようやく県内で認知されるようになってきたが、これに続く青果がない。この間、中城城跡の来場者数も年々伸びてきているものの、お土産となる地元商品がないのが現状である。そのため、村の主要産業である農業を振興するため、島ニンジンに続く青果や1次産品を活用した加工品などの開発が必要である。	新たな特産品を開発することで、村の主要産業である農業の振興が図られ、その結果、農家の所得向上が期待できる。また、加工品を販売することで中城を広くPRでき、よって、来村者の増加が期待できる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
報償費	200		報償費	200		報償費	200	
需用費	350		需用費	350		需用費	350	
委託料	450		委託料	450		委託料	450	
合計	1,000		合計	1,000		合計	1,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	1,000	100	%	一般財源	1,000	100	%	一般財源	1,000	100	%

KPI	商品開発の実施	前年度との相違点	新規取扱店の開拓	前年度との相違点	新規取扱店の開拓
目標	作物の確立及び加工品の開発				
今後の展開	作物及び加工品の販売・拡充	目標	観光施設における取扱い	目標	県外における取扱い

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	観光振興基盤強化整備事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	151,000	千円	平成30年度事業費	156,215	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	156,215 千円
				対前年増減額	5,215	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
世界遺産「中城城跡」を活用した観光イベントやプロスポーツキャンプ等、村内の観光振興の受入基盤を強化するため、誘客施設である吉の浦公園付近に公共駐車場を整備し、観光振興の促進を図る。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	
	基本施策	⑤ 観光の振興	
	実施施策	② 観光客の受入体制の整備	
	その他関係施策	7-⑤-①	
	事業期間	平成 28 年 ~ 平成 30 年	積算資料
		総務課・都市建設課（工事）	
		担当係	総務係
		担当名	根間忠
		内線番号	212

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
各種事業の実施により、本村への観光客数が毎年増加傾向にあるなど、本村の認知度や観光振興には一定の効果が表れている。しかし、各種イベントの駐車場として、民間企業所有地や村施設駐車場を利用・借用して運営してきたが、イベント等が重なると必要台数の確保が困難であったり、駐車場が分散しているがゆえの利便性の悪さといった課題も生じている。	公共駐車場を整備することによって、観光客等の受入基盤の強化が図られ、観光振興事業等、一定の効果を生んでいる各種事業を継続的かつ効率的に展開していくことが可能となる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事請負費	156,215	駐車場整備工事						
合計	156,215		合計	0		合計	0	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	一括交付金	千円	80	%	国庫補助金名	千円	%	国庫補助金名	千円	%	国庫補助金名	千円	%	
県補助金名		千円		%	県補助金名	千円	%	県補助金名	千円	%	県補助金名	千円	%	
地方債		千円		%	地方債	千円	%	地方債	千円	%	地方債	千円	%	
その他()		千円		%	その他()	千円	%	その他()	千円	%	その他()	千円	%	
一般財源		31,243	千円	20	%	一般財源	千円	%	一般財源	千円	%	一般財源	千円	%

KPI	公共駐車場の整備	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	今後の観光振興に寄与するような、利便性の高い駐車場を整備する。	目標		目標	
今後の展開	公共駐車場を活用し、効率的なイベント運営を図っていく。	目標		目標	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城城跡受入基盤強化整備事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	3,402	千円	平成30年度事業費	53,832	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	53,832 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
中城村観光振興戦略の中で観光誘客のシンボルゾーンとして位置づけている「中城城跡」の馬場区域において、本村総合計画において目標として掲げている観光誘客数の15万人へ新たな観光誘客を図っていくため魅力ある環境整備を行わなければならない、中城城跡の利用が挙げられ、利用を行うには世界文化遺産の保全を前提とした利用でなければならない本事業を実施する	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	
	基本施策	⑤ 観光の振興	
	実施施策	② 観光客の受入体制の整備	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 30 年 ~ 平成 32 年	積算資料
		企業立地観光推進課	
		担当係	商工観光係
		担当名	比嘉保
		内線番号	301

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
新たな観光誘客を図るため魅力ある環境整備を行わなければならないという課題が挙げられ、本村で最も観光客が訪れる中城城跡の保全が必要となる。そのため本事業を行うことにより観覧者が安全に観覧できるように整備を行う。また現在沖縄県で進められているMICE事業におけるアフターMICEでの誘客を進めることができる。	城跡観覧やMICE事業におけるイベント事業等において、悪天候時における城跡の保全に効果を発揮するものと思われる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	53,832							
合計	53,832		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	一括交付金	43,000	千円 80 %	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		10,832	千円 20 %	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

KPI	観光産業の振興	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	新たな観光メニューを創出し、中城城跡入客数増加を図る	目標	観光誘客数 150,000人	目標	観光誘客数 150,000人
今後の展開	一般観光客に加え、クルーズ船やMICEからの誘客も目指す。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	プロサッカーキャンプ誘致事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	2,402	千円	平成30年度事業費	2,100	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	6,300 千円
				対前年増減額	▲ 302	千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課		
本村のごさまる陸上競技場は県内随一のサッカーに適した芝を整備しており、当該施設周辺も一体的に整備している。これら施設を活用しスポーツを通じて本村及び世界遺産中城城跡のPRを図るため、Jクラブへキャンプ誘致活動を実施するとともにキャンプ時の歓迎ムードを高める。その中で世界遺産中城城跡のPR機会を創出し、観覧者数15万人を目指す。	施策の大綱	企業立地観光推進課		
	基本施策	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	担当係	商工観光係
	実施施策	⑤ 観光の振興	担当名	長崎一輝
	その他関係施策	③ 新たな観光プログラムの創出	内線番号	301
	事業期間	平成 30 年 ～ 平成 32 年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
Jクラブに対しトップセールスを行い本村でキャンプを実施する魅力をPRする。誘致後はそのJクラブのホームゲームでトップセールスと世界遺産中城城跡や特産品のPRを実施し、継続的な本村でのサッカーキャンプ実施に繋げる。また、キャンプ時は歓迎ムードを高めるとともに中城城跡PRブースを設置し、キャンプ見学者へ世界遺産中城城跡への誘導を図る。	この事業を実施することにより本村及び沖縄県のスポーツツーリズムの推進に寄与できるとともに、本村及び世界遺産中城城跡の知名度が向上し、中城城跡への来場者数の増加が期待できる。また、訪問者を村内に周遊する企画を実施することで経済効果が期待できる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	400	観光推進協議会	補助金	400	観光推進協議会	補助金	400	観光推進協議会
需用費	1,500	受入消耗品	需用費	1,500	受入消耗品	需用費	1,500	受入消耗品
委託費	100	警備委託	委託費	100	警備委託	委託費	100	警備委託
備品購入費	100		備品購入費	100		備品購入費	100	
合計	2,100		合計	2,100		合計	2,100	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
一括交付金	1,680		80	一括交付金	1,680		80	一括交付金	1,680		80
県補助金名			%	県補助金名			%	県補助金名			%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	420		20	一般財源	420		20	一般財源	420		20

KPI	J1ガンバ大阪とJ1川崎フロンターレのキャンプ固定化	前年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ誘致チームの持続化に取り組む ・地域を周遊させる企画を実施する 	前年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプチームの固定化
目標	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレ誘致	目標	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレ誘致	目標	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレ誘致
今後の展開	積極的なキャンプ誘致と観光客増につなげる。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	世界遺産中城城跡プロジェクトマッピング事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	13,000	千円	平成30年度事業費	15,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	45,000 千円
			対前年増減額	2,000	千円		

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクトマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間15万人の集客を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	
	基本施策	⑤ 観光の振興	
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出	
	その他関係施策		
	事業期間	平成 30 年 ~ 平成 32 年	積算資料
		担当係	商工観光係
		担当名	上原温子
		内線番号	301

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクトマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間15万人の集客を目指す。今後は、協賛事業所を募り、運営資金に充てる計画を検討する。	中城城跡の遺構の素晴らしさに加え、そこに伝わる護佐丸の伝説を広くPRすることで、中城城跡の新たな魅力のひとつとなる。また、通常営業時間外のイベント実施のため、夜の観光メニューの提供となるので、来場者数の増加に結び付く。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
実行委員会補助金	15,000	ステージ・出店・レーザー・マッピング	実行委員会補助金	15,000	ステージ・出店・レーザー・マッピング	実行委員会補助金	15,000	ステージ・出店・レーザー・マッピング
合計	15,000		合計	15,000		合計	15,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	一括交付金	12,000	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	12,000	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	12,000	千円	80 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		3,000	千円	20 %	一般財源		3,000	千円	20 %	一般財源		3,000	千円	20 %

KPI	入場者数11,604人	前年度との相違点	長期開催の検討	前年度との相違点	長期開催の検討
目標	入場者数11,604人				
今後の展開	村主催イベントで最大の入客数を誇ることから、継続事業として、内容を刷新した企画を行い、参観者に感動を与える。	目標	入客者12,000人	目標	入場者数12,000人

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村歴史文化振興発信事業（世界遺産劇場）				事業区分	継続事業		
前年度事業費	12,200	千円	平成30年度事業費	11,000	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	33,000	千円
			対前年増減額	▲ 1,200				

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課							
中城城跡を文化芸術の創造発信拠点として位置付け、音楽、演劇、舞踊などのプログラムで構成したイベントを開催する。また、旅行会社と提携してイベント鑑賞を主としたツアー商品を販売して、本土からの集客も行う事業内容とする。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)							
	基本施策	⑤ 観光の振興							
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出							
	その他関係施策								
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料
		担当係	商工観光係		担当名	上原温子			
		内線番号	301						

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
県内の世界遺産の中で、どの城跡よりも来場者数が少ない中城城跡。その理由のひとつが地名度の低さである。この地名度を向上させる手段のひとつとして、集客力の大きいイベントを開催してきた。このイベントをきっかけに中城城跡のことを知ってもらうとともに会場内で村内の事業所を出店させ商品の販売も行う。これにより、今後の中城城跡来場者数の増加や村内事業所の活性化など、さらなる知名度の向上と相乗効果を目指す。	これまで対外的なイベントが少ない中城城跡で、集客を目的とした、それも本土から観光客を呼び込むようなイベントを開催することで中城城跡の存在を知ってもらうことができる。また、世界遺産という特別な空間で文化芸術を鑑賞し感動を得れば、口コミやSNSなどで話題が広がり、インターネットでの検索件数も増える。これにより中城城跡の知名度と来場者数の向上が期待できる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	11,000	開催委託費	補助金	11,000	開催委託費	補助金	11,000	開催委託費
合計	11,000		合計	11,000		合計	11,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳									
国庫補助金名	文化芸術振興費補助金	9,000	千円	82	%	国庫補助金名	文化芸術振興費補助金	9,000	千円	82	%	国庫補助金名	文化芸術振興費補助金	9,000	千円	82	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()			千円		%	その他()			千円		%	その他()			千円		%
一般財源		2,000	千円	18	%	一般財源		2,000	千円	18	%	一般財源		2,000	千円	18	%

KPI	入場者数3,000人	前年度との相違点	旅行ツアーの増加	前年度との相違点	旅行ツアーの増加
目標	中城城跡の知名度向上と入場者数の増加	目標	中城城跡の知名度向上と入場者数の増加	目標	中城城跡の知名度向上と入場者数の増加
今後の展開	30年度以降の新規事業計画				